

現況の住民センターの現状と課題、それらの解決・支援策について（案）

作成：2020.9.28

	機能 (分野)	行政の視点（案）		市民・地域の視点（案）		解決策・支援策（案）		市の主な関係課
		現状	課題	現状	課題	行政主体	市民・地域主体	
1	地域の つながり (地域コミュニティ)	・いわゆる旧地区では祭礼のための地車の有無による青年団等が組織されている。 ・自治会活動を中心とした施設	・超高齢化などの時代の変化に合わせた持続可能な拠点としての定義設定が必要。	・地域住民の減少、超高齢化 ・地元にある住民センターは自分たちのための施設の認識は高いが、維持管理にかかる経費等の情報がない。 ・住民センターの利用実績が低い施設がある。（3ヵ年平均50件以下：9ヵ所、100件以下：9ヵ所） ・年に1回も利用しない住民が多く存在する。 ・多世代間のつながりが脆弱。 ・住民センターが地域の様々な活動団体の活動拠点となっているところが少ない。	・いわゆる「我がごと（自分たちの施設）」という意識の醸成 ・多世代間の交流 ・施設利用料が必要なため、安易に会議室を利用しにくい。	・施設利用料のあり方 ・利用制限の緩和・撤廃。	・誰でも参加できるイベント等の実施。 ・情報発信・共有方法の多様化。（SNSなど）	・地域まちづくり支援課 ・行政経営室 ・関係各課
						協働での実施		
						・自治会等に移管することで、利用制限等の自由度を上げる。 ・旧小学校区等の地域の連携によるスケールメリットを活かしたコミュニティの構築。		
2	学びの場 (生涯学習活動)	・公民館が地域の生涯学習の場として認知されており、学びの場としての住民センターとしての活用視点が弱い。 ・令和3年度より公民館の指定管理者制度の導入。 ・趣味等の集まりとしてのサークルが住民センターを活発に利用。	・長寿社会に対応する小地域での生涯学習活動の活性化。	・社会教育団体（子ども会、婦人会、文化協会 等）の使用実績が減少している。 ・社会教育団体の加入者数の減少。（自治会とのタイアップがうまくいっている子ども会の加入者が増えている事例もある） ・生涯学習活動の場としての活用。 ・役員負担が重い。（子ども会の役回りが来たら、子どもを脱会させたりする場合がある）	・子ども会などの活動拠点がないため、活動の縮小化や廃止が進んでいる。			・地域まちづくり支援課 ・生涯学習推進室 ・行政経営室
						協働での実施		
						・各種団体が混在する協議会を設置し、市から交付される長寿社会に対応した学び合うことが出来る環境を整備する補助金を柔軟に活用することにより、団体活動の活性化につながる。		
3	健康づくり (保健・福祉)	・身近な地域での介護予防事業の実施場所 ・小地域ネットワーク活動推進事業（まちなかサロン・カフェ、高齢者食事会、校区福祉福祉委員会会議 等）を実施。（カフェ、サロンの数 24/43ヵ所）	・多人数による介護予防事業の見直し（開催回数や参加者の制限等） ・住民センターまでの移動 ・設備面（洋式便所、段差等）の問題	・地域によってまちなかサロン・カフェを積極的に利用している市民が多い施設がある。 ・高齢者の集いの場としての役割を担っている。	・サロンやカフェの運営者の高齢化で担い手が不足しつつある。	・設備面でのバリアフリー化 ・住民センター以外の場所でも介護予防事業の実施（自宅、通所型Bの整備等） ・介護予防拠点の整備（現2ヵ所⇒4ヵ所整備） ・超高齢化社会を見据えた、元気な高齢者を増やすための介護保険事業の活用（場所、内容等）が必要。	・高齢者、障がい、こども等の居場所等、地域活動拠点を運営する。	・市民福祉課 ・介護保険課 ・地域まちづくり支援課
						協働での実施		
						・住民主体型サービス（通所型サービスB）の団体育成 ・住民主体の介護予防団体の育成 ・高齢者、障がい、こども等の居場所として、地域活動拠点を運営する。		
4	住みやすい 地域 (環境・衛生)	・狂犬病予防接種（26/43ヵ所） ・紙パックや廃乾電池の収集拠点（35/43ヵ所）	・実施場所の確保。（住民センターに拠らなくとも、設置される地域の拠点で対応が可能）	・環境問題に特化したNPO法人や市民活動団体の活動場所として機能していない。				・生活環境課 ・資源対策課 ・地域まちづくり支援課
						協働での実施		

	機能 (分野)	行政の視点（案）		市民・地域の視点（案）		解決策・支援策（案）		市の主な関係 課
		現状	課題	現状	課題	行政主体	市民・地域主体	
5	子育て・教育	・子ども会等の活動機会の減少。 ・子育て支援事業（未就学児対象）では、住民センターを活用していない。	・子育て拠点として活用するには、設備が子育て家庭（未就学）にとって利用しにくい。	・青少年健全育成の場としての利用実績がない。 ・子育てサロン等の拠点として一部活用している。 ・子ども会活動等の役員の負担が大きい。	・青少年指導員は小学校区で委嘱されているため、住民センターを利用する考えが少ない。			・こども家庭課 ・生涯学習推進室
						協働での実施		
6	安心・安全な地域 (防災・防犯)	・災害時の指定避難所に指定。（36/43ヵ所） ・災害の危険性があり避難した住民等や、災害により家に戻れなくなった住民等を滞在させるための施設として活用している。 ・市内に自治会を中心とした自主防災組織が結成されている。（26組織　60自治会中42自治会が結成〔組織率：70％〕）	・指定避難場所である住民センター2ヵ所が、大阪府により土砂災害（特別）警戒区域（急傾斜地・土石流）に指定された。 ・組織率の向上を図る啓発や支援が必要。	・一部の地域では自主防災組織を結成し、防災備蓄倉庫を設置している。 ・一部の地域では歳末夜警（年末の火の用心回り）を実施している。 ・子ども見守り隊 ・調理設備が無いため、災害の炊き出しができない。	・地域によっては、自助、共助の取り組みに課題がある。	・避難所としての安全確保を図る。 ・洪水、土砂災害、津波、地震といった、それぞれの災害に応じた避難場所を選択し活用をする。	・自主防災組織を充実する。	・危機管理課 ・生活環境課
						協働での実施		
7	活気のある地域 (ビジネス・イベント)	・条例適用であるため、営利を目的とした活動ができない。	・税金で運営する公の施設で、公共施設としての制約の緩和。 ・地域移譲による利用制限の撤廃。	・一部の地域において、コミュニティビジネスが実施されている。（直接、住民センターの活用はない） ・Wi-Fi設備がない。 ・イベントなどを実施するも、次の活動や担い手確保につながりにくい。 ・地元の農水産物を販売する場所が少ない。 ・多世代間の交流を主眼としたイベントが少ない。		・地域の拠点の収入源の確保のためにも、コミュニティビジネスに係る情報提供（先進事例、運営資金の確保方法　等） ・条例改正による規制緩和。 ・活動内容が制限されない地域移譲。	コミュニティビジネス担い手の創出。	・地域まちづくり支援課 ・行政経営室 ・まちの活力創造課 ・農林水産課
						協働での実施		
						・地域住民が考えたイベントやビジネス利用ができる施設にするため、権限の移譲と受け手の自覚。 ・旧小学校区等の地域の連携を活かしたイベントの実施。		
8	建物・設備・立地	・新耐震基準施設(17/43ヵ所) ・旧耐震基準施設(26/43ヵ所) ・耐震診断実施数(0/26ヵ所) ・高齢化社会に対応した施設対応の未実施。（トイレ洋式化、スロープ） ・施設の老朽化（40年以上：24ヵ所　55.8％、30年以上：12ヵ所　27.9％） ・駐車場の不足。 ・施設の立地が、地域の中心から離れており、住民が集まりにくい。	・厳しい財政状況により、耐震改修、大規模改修（経年劣化による老朽化対策、社会的劣化対策）の対応が出来ていない。	・建物改修（トイレの洋式化、バリアフリー等）の要望が多い。 ・トイレが男女共用の施設がある。		・他の施設を利活用した移転。		・行政経営室 ・事業総務課 ・地域まちづくり支援課
						協働での実施		
						・空き家の利活用。		

	機能 (分野)	行政の視点（案）		市民・地域の視点（案）		解決策・支援策（案）		市の主な関係 課	
		現状	課題	現状	課題	行政主体	市民・地域主体		
9	持続可能な 運営手法	・自治会へ指定管理者として施設の管理を委託している。 ・消耗品の購入や修理費など市と指定管理者との負担が定まっている。	・光熱水費を公費（税金）負担している。 ・鍵の管理、使用料徴収等に係る指定管理者の負担軽減。 ・維持管理費を含めた「持続可能な」施設としての限界。 ・消耗品・修理などの費用負担は、市が負担していることが多く、地域によってもバラバラ。	・使用料収入が使用実績に比して少額。 ・自治会活動費として、会員から会費を徴収していない地域がある。 ・申請方法が徹底されていない。（例…1ヵ月まとめて申請等） ・運営が自治会役員等一部の方が担っている、負担が大きい。 ・社会教育団体や市民団体に対する減免の取り扱いが地域によって異なる。	・使用料減免の運用が適切でない。 ・自治会を組織化し、運営の担い手を増やす必要がある。	・維持管理費負担と引き換えに施設利用料をすべて指定管理者の収入とする。 ・電気消費量の少ない電気機器への更新。（LED灯の導入等） ・ICTを活用した予約決裁システム、リモートキーの導入。 ・地域の拠点の運営経費については、会費によらない手法の構築。（使用料収入等） ・自治会に対する補助制度の構築。 ・ガイドラインを作成し、負担を決める。	・地域の自主財産として取り扱う。 ・運営スタッフを増やすために、役割の種類を増やす。	・地域まちづくり支援課 ・行政経営室 ・生涯学習推進室 ・市民福祉課	
						協働での実施			
						・光熱水費を自治会等で負担し、同額をバリアフリー等の施設改修費に充てる。			
10	住民センターの 担い手	・自治会へ指定管理者として施設の管理を委託している。 ・自治会加入率の減少。 ・少子、高齢化が進行している。 ・地域の人口が減少している。	・自治会役員の負担。 ・自治会役員に限らない住民センターを利用されている各種団体と連携した運営。 ・自治会加入率の引き上げ。	・使用受付や鍵管理等で役員の負担が増加している。 ・施設運営に係る人の高齢化や煩わしさにより、施設運営の担い手が不足している地域もある。 ・運営手法を一部の住民しかできていない。	・後継者の育成や引継ぎ。	・担い手づくりの推進施策を構築する。	・参加しやすい地域イベント等の実施による親睦。 ・運営経費や施設管理のスタッフの確保のための他団体や近隣自治会との連携。（連合組織化）	・地域まちづくり支援課	
						協働での実施			
11	その他	・選挙の投票所として活用。 (19/43ヵ所)						・行政委員会事務局	
						協働での実施			